

# 平成 24 年度事業報告

公益財団法人 大学基準協会

## 目 次

はじめに .....	1
(1) 大学の認証評価.....	1
(2) 諸基準の設定及び改定.....	5
(3) 短期大学の認証評価.....	5
(4) 法科大学院の認証評価.....	7
(5) 経営系専門職大学院の認証評価.....	8
(6) 公共政策系専門職大学院の認証評価.....	10
(7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価.....	11
(8) 知的財産専門職大学院の認証評価.....	11
(9) 正会員資格判定.....	11
(10) 大学評価に関する調査研究.....	12
(11) 広報活動 .....	12
(12) 文部科学省の諸審議会等への対応.....	13
(13) 国際化への対応.....	14
(14) 所蔵資料のアーカイブス化への取組.....	14
(15) 高等教育のあり方研究会の活動.....	14
(16) 大学職員の資質向上に向けた取組.....	15
(17) 会員サービスの充実に向けた取組.....	15
(18) 中長期計画の策定と自己点検・評価.....	15
参考資料 平成 24 年度 評議員会・理事会・委員会名簿.....	16

## 平成 24 年度事業報告

### はじめに

大学基準協会（以下「本協会」という。）は、内閣府より公益認定を受けて、平成 24 年 4 月から公益財団法人として新たな出発をすることとなった。新法人においては財団法人時の「内外の大学に関する調査研究を行い、会員の自主的努力と相互的援助によって、わが国における大学の質的向上を図るとともに、大学の教育研究活動等の国際的協力に貢献する」とする目的を継承するとともに、この目的を達成するための事業についても引き続き、「一 大学の教育研究活動等に関する第三者評価」「二 大学の質的向上のための大学基準等の設定及び改善並びに活用」「三 内外の大学に関する資料の収集及び調査並びに研究」「四 大学の教育研究活動等の改善のための助言及び援助並びに情報の提供」「五 大学の質的向上に必要な研究会及び協議会等の開催」「六 大学の教育研究活動等に関する国際間の情報の交換並びに協力」「七 大学の教育研究活動等に関する資料の刊行」「八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業」を定款に定めた。

本年度は、この定款に定められた目的を達成するために、「第三者評価事業の充実」、「大学の質的向上を支援する取組の実践」、「本協会の組織の整備・強化」の 3 つを基本的事業方針に掲げ事業を展開した。具体的事業としては、(1) 大学の認証評価、(2) 諸基準の設定及び改定、(3) 短期大学の認証評価、(4) 法科大学院の認証評価、(5) 経営系専門職大学院の認証評価、(6) 公共政策系専門職大学院の認証評価、(7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価、(8) 知的財産専門職大学院の認証評価、(9) 正会員資格判定、(10) 大学評価に関する調査研究、(11) 広報活動、(12) 文部科学省の諸審議会等への対応、(13) 国際化への対応、(14) 所蔵資料のアーカイブス化への取組、(15) 高等教育のあり方研究会の活動、(16) 大学職員の資質向上に向けた取組、(17) 会員サービスの充実に向けた取組、(18) 中長期計画の策定と自己点検・評価の計 18 項目にわたり、多角的に事業を展開した。

詳細は、以下の通りである。

### (1) 大学の認証評価

本年度は、以下 30 の大学から申請があった。

#### 大学評価（認証評価）申請の大学

(五十音順)

(私立)	亜細亜大学	(公立)	島根県立大学
(公立)	石川県立看護大学	(私立)	東京経済大学
(私立)	大阪産業大学	(私立)	東京神学大学
(私立)	大原大学院大学	(私立)	東京農業大学

(私立) 鹿児島国際大学	(私立) 東邦大学
(私立) 関西大学	(私立) 日本女子大学
(私立) 関西外国語大学	(私立) 阪南大学
(私立) 関西看護医療大学	(私立) 兵庫医療大学
(私立) 九州産業大学	(私立) 福岡工業大学
(私立) 京都文教大学	(私立) 佛教大学
(私立) グロービス経営大学院大学	(私立) 法政大学
(私立) 慶應義塾大学	(国立) 宮城教育大学
(公立) 高知工科大学	(私立) 武蔵野大学
(私立) 駒沢女子大学	(私立) 横浜薬科大学
(私立) 埼玉工業大学	(私立) 和光大学

2012（平成 24）年度の大学評価にあたっては、大学評価の中心となる大学評価委員会（委員 30 名、幹事 2 名、特別大学評価員 1 名）の下に、申請大学ごとに 30 の大学評価分科会を設置した（主査、委員あわせて 157 名、幹事 2 名及び特別大学評価員 1 名）。なお、これらの委員は「評価委員登録制」に基づく登録者から選任した。また、各大学の財務状況等については、大学財務評価分科会（主査・委員あわせて 12 名）を設置し、大学財務評価の指標や方法の検討を行うとともに、同分科会のもとに 9 の部会を設け、評価内容の調整を行った。国立大学法人及び公立大学法人については、申請 4 大学に対して国・公立大学部会（主査・委員あわせて 4 名）にて、私立大学については、申請 26 大学を 8 グループに分け、それぞれ設置する学部の種類に対応して私立大学部会（主査・委員あわせて 24 名）において評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4 月に大学評価委員会を開催し、2011（平成 23）年度の大学評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5 月には、各分科会の主査・委員を対象とする評価者研修セミナーを開催し、大学評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、7 月から 9 月にかけて分科会・部会における具体的な評価を実施した。これらの各分科会・部会での書面における評価を踏まえ、大学評価を申請した 30 大学のすべてに対して実地調査を行った。大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果（委員会案）」を作成し、これを申請大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「大学評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに開示した。

本年度大学評価（認証評価）の結果、以下の 29 大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定した。

大学評価（認証評価）の結果、大学基準への適合認定を行った大学

（五十音順）

(私立) 亜細亜大学	(公立) 島根県立大学
(公立) 石川県立看護大学	(私立) 東京経済大学
(私立) 大阪産業大学	(私立) 東京神学大学
(私立) 大原大学院大学	(私立) 東京農業大学
(私立) 鹿児島国際大学	(私立) 東邦大学
(私立) 関西大学	(私立) 日本女子大学
(私立) 関西外国語大学	(私立) 阪南大学
(私立) 関西看護医療大学	(私立) 兵庫医療大学
(私立) 九州産業大学	(私立) 福岡工業大学
(私立) 京都文教大学	(私立) 佛教大学
(私立) グロービス経営大学院大学	(私立) 法政大学
(私立) 慶應義塾大学	(国立) 宮城教育大学
(公立) 高知工科大学	(私立) 武蔵野大学
(私立) 駒沢女子大学	(私立) 和光大学
(私立) 埼玉工業大学	

以上の 29 大学のうち、今回新たに正会員になった 4 大学（鹿児島国際大学、関西看護医療大学、グロービス経営大学院大学、兵庫医療大学）には「正会員証」を送付した。一方、2012（平成 24）年度に大学評価を申請した 30 大学中 1 大学（横浜薬科大学）については、重大な問題が相当数存在し、自己点検・評価の姿勢に大きな問題があると判断されたため、本協会の定める大学基準に適合していないと判定した。

横浜薬科大学に対しては、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」などで構成される「大学に対する提言」を付すとともに、評価における「否」の結果について、異議を申し立てることができること、及び本協会の定めるところの追評価を申請できる旨を通知した。なお、横浜薬科大学より異議申し立てがあった。この申立は異議申立審査会において審査を行い、理事会の議を経て確定した「裁決」は、2013（平成 25）年 5 月には申し立てのあった大学に通知し、文部科学大臣へ報告し、ホームページへの掲載等を通じて公表する予定である。

この他、国内の全ての大学に対し 2013（平成 25）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4 月には、東京、関西及び九州会場（東京 2、京都 1、福岡 1）において、2013（平成 25）年度に大学評価申請を予定している大学を対象とする「大学評価実務説明会」を開催した。また、前年度に引き続き、大学評価を受けることを予定もしくは検討している大学等からの要請に応じて、本協会事務局スタッフを派遣して、個別に大学評価に関わる説明会を実施した。

また、新たに、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの整備に対する支援の一環として、大学・短期大学の自己点検・評価に資するテーマ別勉強会を定期的に開催することを本協会の事業に位置付けることとした。2012（平成 24）年度は、近々、本協会の大学評価を受ける予定である正会員大学を対象に自己点検・評価に関する基礎的な知識の修得を希望する教職員に向けた勉強会を実施した。

#### ○ 保留大学に対する再評価

2009（平成 21）年度の大学評価（認証評価）において判定を保留した 3 大学（城西国際大学、洗足学園音楽大学、つくば国際大学）に対し、2012（平成 24）年 6 月末までに、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」などで構成される「大学に対する提言」を踏まえた改善結果を報告するよう要請した。これを受けて、上記 3 大学から提出された再評価における改善報告書をもとに、再評価分科会（主査・委員あわせて 5 名）において検討を行い、また、上記 3 大学に対してヒアリングを実施して、「再評価結果（原案）」を取りまとめた。大学評価委員会は、その結果をもとに「再評価結果（委員会案）」を作成し、これを当該大学に提示するとともに、各大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、「再評価結果（案）」を理事会の議を経て確定し、当該大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、これをマスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに開示した。

本年度再評価の結果、上記 3 大学を本協会の定める大学基準に適合していると認定し、当該大学には結果の通知とともに「大学基準適合認定証」及び「認定マーク」を送付した。このほかに、今回新たに正会員になった大学には「正会員証」を送付した。

#### ○ 大学評価における改善報告書の検討

本協会では、大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、大学評価で適合と認定した大学に対し、「大学評価結果」において提言した事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから 3 年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は 54 大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて 6 名）において検討を行い、「改善報告書検討結果（案）」を取りまとめた。

本協会は、「改善報告書検討結果（案）」を理事会の議を経て確定し、当該大学に通知した。

## (2) 諸基準の設定及び改定

本年度は、基準の改定2件に関する作業ならびに本協会の基準体系のあり方及び基準の統一的要件の再整理に関する作業を行った。

基準の改定のうち専門職学位課程基準の改定は、同基準が2011(平成23)年度に大学評価における評価基準から、参考基準として新たに位置づけられることに伴って行われたものである。改定に関する作業は、パブリック・コメントの実施を含めてすべて本年度に終了した。また、公共政策系専門職大学院基準の改定については、次期の認証評価を開始する2015(平成27)年度から運用することを目指して作業を進めているものである。本年度においては、パブリック・コメントの実施までの作業を終えており、次年度は引き続き作業を行ったうえで、その確定を図ることとなっている。

本協会の基準体系のあり方及び基準の統一的要件の再整理については、基準委員会の検討結果が『大学基準協会の設定する基準のあり方』として理事会に報告され(第471回理事会(7月20日))、その再整理の方向性が承認された。これを受けて、基準委員会において次年度も引き続いて作業が行われることとなっている。

## (3) 短期大学の認証評価

認証評価6年目となる本年度は、以下の3短期大学から申請があった。

### 認証評価申請の短期大学

(五十音順)

(私立) 東京農業大学短期大学部

(公立) 新見公立短期大学

(公立) 長野県短期大学

2012(平成24)年度の短期大学認証評価にあたっては、短期大学認証評価の中心となる短期大学評価委員会(委員15名)の下に、申請短期大学ごとに3の短期大学評価分科会を設置した(主査、委員あわせて15名)他、各短期大学の財務状況については、短期大学財務評価分科会(主査・委員あわせて5名)を設置し評価を行った。

評価作業の経過については、各分科会における評価に先立ち、4月に短期大学評価委員会を開催し、2012(平成24)年度の短期大学認証評価における委員の職務に関して周知徹底を図った。また、5月には、評価者研修セミナーを開催し、短期大学認証評価の趣旨とその具体的実施方法の周知を図った。その後、8月に分科会において具体的な評価を実施し、分科会での書面における評価を踏まえ、申請した3短期大学に対して実地調査を行った。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「評価結果(委員会案)」を作成し、これを申請短期大学に提示するとともに、3短期大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「短期大学認証評価結果」を、申請短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度短期大学認証評価の結果、以下の3短期大学を本協会の定める短期大学基準に適合していると認定した。

#### 短期大学認証評価の結果、短期大学基準への適合認定を行った短期大学

(五十音順)

(私立) 東京農業大学短期大学部

(公立) 新見公立短期大学

(公立) 長野県短期大学

今回新たに正会員になった以上の3短期大学に、「正会員証」を送付した。

この他、国内の全ての短期大学に対し2013（平成25）年度以降の評価申請についてアンケートを実施するとともに、4月には、2013（平成25）年度に申請を予定している短期大学を対象とする「短期大学認証評価実務説明会」を実施した。

また、新たに、正会員大学・短期大学の内部質保証システムの整備に対する支援の一環として、大学・短期大学の自己点検・評価に資するテーマ別勉強会を定期的に開催することを本協会の事業に位置付けることとした。2012（平成24）年度は、近々、本協会の短期大学評価を受ける予定である正会員短期大学を対象に、自己点検・評価に関する基礎的な知識の修得を希望する教職員に向けた勉強会を実施した。

#### ○ 保留短期大学に対する再評価

2010（平成22）年度の短期大学認証評価において判定を保留した1短期大学（大阪学院短期大学）に対し、2012（平成24）年6月末までに、「必ず実現すべき改善事項」、「一層の改善が期待される事項」などで構成される「短期大学に対する提言」を踏まえた改善結果を報告するよう要請した。これを受けて、上記短期大学から提出された再評価における改善報告書をもとに、再評価分科会（主査・委員あわせて4名）において検討を行い、また、上記大学に対してヒアリングを行い、「再評価結果（原案）」を取りまとめた。短期大学評価委員会は、その結果をもとに「再評価結果（委員会案）」を作成し、これを当該短期大学に提示するとともに、当該短期大学よりそれに対する意見申立を受け付けた。さらに、短期大学評価委員会は、申し立てられた意見を検討し必要な修正を行い、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、「再評価結果（案）」を理事会の議を経て確定し、当該短期大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、これをマスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに開示した。

本年度再評価の結果、大阪学院短期大学は、2010（平成22）年度に指摘された「必ず実現すべき改善事項」について十分な改善がなされていないと判断し、本協会の定める短期



大学基準に適合していないと判定した。

○ 短期大学の認証評価における改善報告書の検討

本協会では、短期大学全体の改善を継続的に支援することを目的としていることから、短期大学認証評価で適合認定をした短期大学に対し、「短期大学認証評価結果」において提言された事項（「勧告」及び「助言」）への対応状況・改善状況を、評価結果を受け取ってから3年後までに改善報告書にとりまとめて提出することを要請している。

本年度は4短期大学から改善報告書が提出され、これをもとに、改善報告書検討分科会（主査・委員あわせて3名）において検討を行い、「改善報告書検討結果（案）」を取りまとめた。

本協会は、「改善報告書検討結果（案）」を理事会の議を経て確定し、当該大学に通知した。

**（４）法科大学院の認証評価**

法科大学院認証評価の第2期目の初年度にあたる本年度は、以下の2法科大学院から認証評価の申請があった。

認証評価申請の法科大学院

（五十音順）

（私立） 慶應義塾大学大学院法務研究科法務専攻      （私立） 法政大学大学院法務研究科法務専攻

本年度の認証評価の実施にあたっては、22名の評価者がこれに従事し、法科大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの法科大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、各法科大学院認証評価分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。法科大学院認証評価委員会においては、「法科大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「法科大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「法科大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「法科大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、「法科大学院認証評価結果」は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度の認証評価の結果、以下の法科大学院を本協会の定める法科大学院基準に適合していると認定した。

認証評価の結果、法科大学院基準への適合認定を行った法科大学院

(五十音順)

(私立) 慶應義塾大学大学院法務研究科法務専攻 (私立) 法政大学大学院法務研究科法務専攻

また、過去の法科大学院認証評価を受けた大学院のうち、龍谷大学法科大学院(2009(平成21)年度)に対しては、法科大学院基準に適合していると認定する一方で、認定期間を通じて問題事項に関する継続的な検証を行うこととしており、本年度についても、当該法科大学院からの提出資料等を通じて検証作業を行った。その結果、当該法科大学院が実施している法律基本科目群の1単位演習科目の運営、単位設定の妥当性に関しての検討状況について、概ね適切な取組みがなされたものと判断したことから、次年度以降は、検討結果報告書等の提出を要請しない旨の検証結果を取りまとめるに至った。なお、これらの検証結果の報告・公表等は、「法科大学院認証評価」と同様に実施した。

さらに、2009(平成21)年度に法科大学院認証評価で認定をした1法科大学院、そして、2010(平成22)年度の追評価により、先の評価結果とあわせて認定した1法科大学院より、改善報告書の提出があった。提出された各改善報告書に基づいて、法科大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、評価結果における「勧告」及び「問題点」の改善状況の検討を行い、その結果を当該法科大学院に通知した。

くわえて、2008(平成20)年度又は2009(平成21)年度に本協会の法科大学院認証評価を受けた14法科大学院から提出された2011(平成23)年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」を取りまとめ、報告・公表を行った。

このほか、2013(平成25)年度に認証評価を申請する予定の法科大学院の教職員を対象に、「法科大学院認証評価実務説明会」を2012(平成24)年5月7日に実施し、第2期目の法科大学院認証評価における変更点や申請手続・提出資料の準備等に関して説明及び質疑応答を行った。

## (5) 経営系専門職大学院の認証評価

認証評価5年目となる本年度は、以下の2経営系専門職大学院から申請があった。

認証評価申請の経営系専門職大学院

(五十音順)

(私立) 中央大学大学院戦略経営研究科戦略経営専攻

(株式会社) ビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科グローバルセッション専攻

2012(平成24)年度の経営系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、20名の評価者がこれに従事し、経営系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した2つの経営系

専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、まず、2つの分科会の主査により、担当する経営系専門職大学院の概要や評価ポイントを記載した主査メモが作成され、5月に主査研修会を開催した。その後、主査メモ等に基づき、各経営系専門職大学院認証評価分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、認証評価の目的、具体的な評価方法等の周知を図った。各分科会における書面評価については、6月～8月にかけて実施し、この書面評価を踏まえて、10月には実地調査を行った。その結果をもとに、経営系専門職大学院認証評価委員会は「経営系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」としてとりまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が「経営系専門職大学院認証評価結果（案）」を作成するにあたっては、関係規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「経営系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、「経営系専門職大学院認証評価結果」は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度の認証評価の結果、以下の経営系専門職大学院を本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していると認定した。

認証評価の結果、経営系専門職大学院基準への適合認定を行った経営系専門職大学院

(私 立) 中央大学大学院戦略経営研究科戦略経営専攻

なお、評価の結果、本協会の定める経営系専門職大学院基準に適合していないと判定したビジネス・ブレイクスルー大学大学院経営学研究科グローバルイノベーション専攻を設置するビジネス・ブレイクスルー大学から異議申立があった。この申立は経営系専門職大学院異議申立審査会において審査を行い、理事会の議を経て確定した「裁決」は、2013（平成25）年5月には申し立てのあった大学に通知し、文部科学大臣へ報告し、ホームページへの掲載等を通じて公表する予定である。

一方、2009（平成21）年度に経営系専門職大学院認証評価で認定した9大学院より、改善報告書の提出があった。提出された各改善報告書に基づいて、経営系専門職大学院認証評価委員会の下に設置した改善報告書検討分科会は、評価結果における「勧告」及び「問題点（検討課題）」の改善状況の検討を行い、その結果を当該経営系専門職大学院に通知した。

また、2008（平成20）年度から2010（平成22）年度までに本協会経営系専門職大学院認証評価を受けた大学院のうち3大学院から提出された2011（平成23）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する

重要な変更に対する評価結果への付記事項」を取りまとめ、報告・公表を行った。

そのほか、前年度に引き続き、経営系専門職大学院を含むビジネス・スクールの質向上に貢献するため、情報交換及び研修の場として、「J U A A ビジネス・スクールワークショップ」を計2回開催した。1回（通算第3回）は、5月25日（金）に本協会において「経営系専門職大学院認証評価説明会（平成25年度以降申請大学対象）及びビジネス・スクール修了生等との意見交換会」をテーマに、また、第2回（通算第4回）は、11月22日（木）に同志社大学において「日本のビジネス・スクールに求められるグローバリゼーション」をテーマに開催した。両ワークショップとも多くの参加者を得て、活発な討議が行われた。

さらに、経営系専門職大学院認証評価委員会を中心に、わが国のマネジメント教育の国際化を促進し、グローバル化に対応するため、ベルギー・ブリュッセルを本拠とし、ヨーロッパ及び世界各国のビジネス・スクールの評価を実施しているE F M D（European Foundation for Management Development）と10月18日付で相互協力協定を締結した。同協定に基づき、上記第2回ワークショップでは、E F M DのAssociate DirectorであるGordon Shenton氏を招き、意見交換を行った。

#### （6） 公共政策系専門職大学院の認証評価

認証評価3年目となる本年度は、以下の公共政策系専門職大学院から申請があった。

##### 認証評価申請の公共政策系専門職大学院

（国立） 東北大学大学院法学研究科公共法政策専攻

2012（平成24）年度の公共政策系専門職大学院認証評価の実施にあたっては、15名の評価者がこれに従事し、公共政策系専門職大学院認証評価委員会及びその下に設置した公共政策系専門職大学院認証評価分科会において評価作業を行った。

評価作業の経過については、認証評価分科会の主査及び委員を対象とした評価者研修セミナーを開催し、その後、書面評価及び実地調査を行った。公共政策系専門職大学院認証評価委員会は、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（委員会案）」を作成し、これに対する申請大学からの意見申立を踏まえ、「公共政策系専門職大学院認証評価結果（案）」をまとめ、理事会に上程した。なお、同委員会が評価結果を作成するにあたっては、規程で定めた評価プロセスに則り、公正かつ妥当な評価結果となるよう努めた。

本協会は、理事会の議を経て確定した「公共政策系専門職大学院認証評価結果」を申請大学に通知し、文部科学大臣に報告した。また、「公共政策系専門職大学院認証評価結果」は、マスメディアに公表するとともに、本協会ホームページに全文を開示した。

本年度公共政策系専門職大学院認証評価の結果、以下の公共政策系専門職大学院を本協会の定める公共政策系専門職大学院基準に適合していると認定した。

認証評価の結果、公共政策系専門職大学院基準への  
適合認定を行った公共政策系専門職大学院

(国立) 東北大学大学院法学研究科公共法政策専攻

また、2010（平成 22）年度の公共政策系専門職大学院認証評価を受けた 1 大学院から提出された 2011（平成 23）年度に生じた教育課程又は教員組織の重要な変更事項に関する届出に基づき、「教育課程又は教員組織に関する重要な変更に対する評価結果への付記事項」を取りまとめ、報告・公表を行った。

さらに、2013（平成 25）年度に申請する予定の大学院より実務説明会開催の要請があったため、個別に実務説明会を実施した。

なお、公共政策系専門職大学院認証評価委員会において、過去 2 年間の認証評価について検証を行った結果、公共政策系専門職大学院基準の改定の必要性が示されたことから、現在、公共政策系専門職大学院基準委員会を設置し、当該基準の改定作業に当たっているところである。

#### (7) 公衆衛生系専門職大学院の認証評価

認証評価 2 年目となる本年度は、何れの公衆衛生系専門職大学院からも認証評価の申請はなかった。

本年度については、2013（平成 25）年度に認証評価を申請する予定の大学から要請を受けて、4 月及び 5 月に個別の実務説明会を開催した。

#### (8) 知的財産専門職大学院の認証評価

知的財産専門職大学院認証評価については、本年度が開始年度であり、何れの知的財産専門職大学院からも認証評価の申請はなかった。

本年度については、2013（平成 25）年度に認証評価を申請する予定の大学から要請を受けて、6 月に個別の実務説明会を開催した。

#### (9) 正会員資格判定

本年度は、正会員としての地位継続を希望する 1 大学より正会員資格判定審査の申請があった。これを受けて、「正会員及び賛助会員に関する規程」に基づき、正会員資格判定委員会が審査を行った。当該大学は他の機関別認証評価機関の評価を受け、認定されたうえでの申請であったため、実地調査は行わず書面のみによる審査となった。審査の結果、正会

員資格判定委員会は、正会員としての地位継続を認めることが適当と判定し、これに基づいて理事会は当該大学の地位継続を承認した。なお、正会員資格の有効期間は、2013（平成 25）年度から 2019（平成 31）年度までの 7 年である。

正会員資格判定の結果、正会員の地位継続を認めた大学

（私立） 沖縄国際大学

#### （10）大学評価に関する調査研究

2018（平成 30）年度から始まる第 3 期大学機関別認証評価に向けた検討を、大学評価企画立案委員会において行った。同委員会は、本年度末日をもって今期の任期を終えたが、その検討結果は報告書として取りまとめられ、次年度第 1 回目の理事会に提出する手続となっている。

このほか、短期大学シンポジウム及び大学評価シンポジウムを開催することなどを通じて、今後の質保証のあり方等について認識を深める取り組みを行った。

#### （11）広報活動

大学の教育研究活動等の質的向上のための情報提供等を目的として、本年度も『会報』、『じゅあ J U A A』、『大学評価研究』を以下の通り刊行し、正会員、賛助会員及び関係機関への配布と一部のホームページでの公開を行った。

- ・『会報』第 94 号 2012（平成 24）年 9 月／9,200 部発行
- ・『じゅあ J U A A』第 49 号 2012（平成 24）年 10 月／102,000 部発行
- ・『じゅあ J U A A』第 50 号 2013（平成 25）年 3 月／102,000 部発行
- ・『大学評価研究』第 11 号 2012（平成 24）年 6 月／1,700 部発行

その他、新たな試みとして、朝日新聞全国版に広告記事を掲載し、2011（平成 23）年度の大学評価で適合と認定した 27 大学を再度公表し、あわせて、認証評価制度の第 2 期において本協会が重視している「内部質保証システムの有効性」に関して、2 大学の実際の取り組みを座談会形式で取り上げ、本協会の活動と併せて社会に周知した。

- ・朝日新聞全国版広告記事  
掲載日 9 月 29 日（土）  
サイズ 全 15 段（新聞片面 1 頁）  
紙面構成  
（1）座談会記事

<テーマ>社会の変革に対応する大学改革と認証評価機関の役割

<参加者>立命館大学 川口総長、広島修道大学 市川学長、浅原副会長・  
広報委員会委員長、鈴木専務理事（4名）

## （2）大学評価適合27大学の紹介

なお、広報委員会は、7月、11月に開催し、広報誌『じゅあ J U A A』の編集について審議したほか、新聞広告記事の構成や今後の広報活動の在り方等について検討を行った。

第63回広報委員会 7月23日（月）開催

- ・『じゅあ J U A A』第49号及び『会報』第94号の編集方針について
- ・朝日新聞広告記事の構成について
- ・大学基準協会の広報戦略（案）について

第64回広報委員会 11月30日（金）開催

- ・『じゅあ J U A A』第50号の編集方針について
- ・広報委員会規程（案）、広報計画（案）等について

本年度策定した広報戦略は、本協会の広報活動をシステム化することを企図したものであり、広報の目的、基本方針、施策、実施時期の他、短・中期的に広報活動をどのように進めていくのかが方向づけられている。

本協会の存在やその活動は、これまで特に大学関係者以外に十分認知されてこなかった。このため、公益法人としても、その活動や認証評価を受ける意義や「適合」を受ける意義、正会員の意義等について広く社会へ周知していく必要があり、当該広報戦略に基づいて広報活動を展開し、本協会の社会的認知度を高め、ひいては評価申請数や会員校数の増加にも連動させていく。

更に、この広報戦略を受けて、未整備であった広報委員会規程を策定し、広報活動の体制づくりに着手した。併せて、広報戦略を更に掘り下げた2013年度（平成25）年度の広報計画を策定した。

## （12）文部科学省の諸審議会等への対応

本年度は、文部科学省が4月から6月にかけて実施した中央教育審議会大学分科会大学教育部会「審議のまとめ」に対して、本協会は意見書を作成し、6月28日付文書にて同省に「「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ（審議まとめ）」に対する意見」を提出した。

また、同省内に設定された「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会」に関連して、11月20日付文書にて同省高等教育局長あてに「大学設置認可制度の見直しについて（意見）」を提出した。

### (13) 国際化への対応

本協会は、I N Q A A H E (International Network for Quality Assurance Agencies in Higher Education : 高等教育質保証機関国際ネットワーク) 及び A P Q N (Asia-Pacific Quality Network : アジア太平洋質保証ネットワーク) の正会員であり、また A A P B S (Association of Asia-Pacific Business School : アジア太平洋ビジネス・スクール協会) の賛助会員である。

本年度は、前2機関が主催する会議等へは参加しなかったが、A A P B S が開催した Academic Conference (シンガポール) 及び年次総会 (マレーシア・クアラルンプール) には、役員及び職員が参加し、海外機関・大学等との情報交換を行った。

また、C H E A (Council for Higher Education Accreditation) 及び C I Q G (CHEA International Quality Group) の総会に役員及び職員が出席し、海外評価機関等との情報交換を行った。

M Q A (Malaysian Qualification Agency : マレーシア資格機構) 職員に対する研修事業を本年度も行った。当初計画通り、同研修事業は本年度が最終年度であるが、M Q A とは今後の協力関係の深化を図るため、M Q A に訪問したことを皮切りに、協力協定の締結に向けた協議に入り、次年度に正式な調印に至ることとなった。

このほか、K C U E (Korean Council for University Education : 大韓民国大学教育協議会)、H E E A C T (Higher Education Evaluation and Accreditation Council of Taiwan : 台湾高等教育評鑑中心基金会) 及び T W A E A (Taiwan Assessment and Evaluation Association : 台湾評監協会) とともに、協力協定の締結に向けた協議に入り、何れの機関とも次年度早期に正式な協定調印に至る見通しとなった。

海外への情報発信については、全ての評価結果の概要を取りまとめた英文資料を、加盟する I N Q A A H E、A P Q N 及び A A P B S に対して送付し、これらを通じて広く発信するとともに、在京の各国大使館に送付するなどして、本協会の国際的な認知向上に努めた。

### (14) 所蔵資料のアーカイブ化への取組

本協会は、所蔵する戦後改革期以降の資料について、多くの研究者が研究資料として活用できるように、その体系的整備を進めている。本年度は、すでにマイクロフィルム化されている書庫保存資料の電子化を行った。また、電子化されたデータのうち、法人化以前の資料について詳細目録作成を進めている。

### (15) 高等教育のあり方研究会の活動

2011 (平成 23) 年 11 月に発足した高等教育のあり方研究会では、大学評価に関わる理論を体系的に整理して大学評価論を構築していくことを目指し、本年度は、同研究会の実施計画書に基づき、大学評価の現状と課題に関する国際的な調査を実施した。

具体的には、主要国の評価機関及び大学を対象とした海外訪問調査と、I N Q A A H E に加盟するすべての評価機関その他の主要な評価機関を対象とした<sup>しつがい</sup> 悉皆的なアンケート調査をそれぞれ実施した。

同上の調査研究結果については、2013 (平成 25) 年 9 月頃までに取りまとめ「調査研究



報告書」として刊行し、関係者から意見聴取を行いつつ、最終的にその成果を集大成したものを『JUAA 選書』として、2013（平成 25）年度末に公刊することを予定している。

#### **(16) 大学職員の資質向上に向けた取組**

大学職員等（本協会の研修修了者）と本協会職員とが交流し、わが国内外の高等教育を取り巻く諸課題について研究し相互に研鑽し合うことを目指す活動として、前年度に引き続き、「大学職員等と大学基準協会職員との合同研修会」を9月に開催した。

このほか、本年度は、大学職員の資質向上に関わる基礎的・実践的理論の確立に貢献し、その成果を広く大学関係者に啓発するとともに、大学職員の実務に活用することを目的とした定期行物を、『大学職員論叢』創刊号として2013（平成 25）年3月に発刊し、正会員、賛助会員及び関係機関等への配布を行った（1,800部発刊）。

また、本協会専任職員及び専門職員（大学から派遣されている研修員）等のより一層の資質向上を図るため、職員研修プログラムを策定し、わが国内外の高等教育を取り巻く諸課題を取り上げて、有識者を外部講師として招き講習会を実施することや、上記職員等が報告者となり発表を行う局内職員研修会を本年度中に合計6回実施した。

#### **(17) 会員サービスの充実にに向けた取組**

本年度は、前述のように、近く本協会の大学評価を受ける予定である正会員を対象に、自己点検・評価に関する基礎的な知識の修得を希望する教職員に向けて勉強会を開催した。また、正会員から推薦された大学評価の評価員候補者を主な対象者として、大学評価シンポジウムを開催した。

さらに、本協会が刊行した出版物についても、正会員及び賛助会員に対して一定部数を送付し、大学評価をはじめとする各種情報の提供を行った。

#### **(18) 中長期計画の策定と自己点検・評価**

本年度は、中長期計画を策定する前提として、自らの活動を包括的に自己点検・評価するための措置を講じるとともにその作業に着手した。

具体的には、「公益財団法人大学基準協会自己点検・評価委員会規程」を設定するとともに自己点検・評価委員会（以下「評価委員会」という。）を設置し、評価のための基準と評価項目を設定した。さらに評価委員会の下に具体的な作業を行う自己点検・評価実施委員会（以下「実施委員会」という。）と作業部会を置き、評価項目に即して自己点検・評価報告書の作成作業に着手した。本年度末の時点で、「自己点検・評価第一次中間報告書」に対する評価委員会の審議を経て、これを踏まえた同「第二次中間報告書」の作成に向けた作業が、実施委員会のもとで行われているところである。

なお、次年度のできるだけ早い段階で自己点検・評価報告書を取りまとめ、理事会に報告したうえで、これも参考にして中長期計画を作成する予定である。

以上

参考資料 平成24年度評議員会・理事会・委員会名簿

(平成25年3月31日現在)

1. 評議員会

役名	氏名	所属名
評議員	赤松 徹真	龍谷大学
評議員	浅田 尚紀	広島市立大学
評議員	市川 太一	広島修道大学
評議員	井上 正崇	大阪工業大学
評議員	片山 卓也	北陸先端科学技術大学院大学
評議員	香取 薫	青森公立大学
評議員	北川 薫	中京大学
評議員	木苗 直秀	静岡県立大学
評議員	G.W. バークレー	西南学院大学
評議員	佐藤 元彦	愛知大学
評議員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
評議員	杉村 芳美	甲南大学
評議員	鈴木 邦雄	横浜国立大学
評議員	鈴木 正誠	NTTコミュニケーションズ株式会社
評議員	高野 二郎	東海大学
評議員	高野 敏行	釧路公立大学
評議員	滝澤 正	上智大学
評議員	竹村 牧男	東洋大学
評議員	戸 莉 創	名古屋市立大学
評議員	中島 三千男	神奈川大学
評議員	中村 慶久	岩手県立大学
評議員	日比谷 潤子	国際基督教大学
評議員	福井 直敬	武蔵野音楽大学
評議員	福井 憲彦	学習院大学
評議員	藤嶋 昭	東京理科大学
評議員	山口 徹	株式会社PHP研究所

## 2. 理事会

役 名	氏 名	所 属 名
会 長	納 谷 廣 美	明 治 大 学
副 会 長	浅 原 利 正	広 島 大 学
副 会 長	勝 野 眞 吾	岐 阜 薬 科 大 学
副 会 長	齋 藤 康	千 葉 大 学
副 会 長	佐 藤 東 洋 士	桜 美 林 大 学
副 会 長	八 田 英 二	同 志 社 大 学
副 会 長	増 田 壽 男	法 政 大 学
専務理事	鈴 木 典 比 古	大 学 基 準 協 会
理 事	有 川 節 夫	九 州 大 学
理 事	蟻 川 芳 子	日 本 女 子 大 学
理 事	石 川 憲 一	金 沢 工 業 大 学
理 事	井 上 琢 智	関 西 学 院 大 学
理 事	植 木 俊 哉	東 北 大 学
理 事	大 山 喬 史	東 京 医 科 歯 科 大 学
理 事	鎌 田 薫	早 稲 田 大 学
理 事	川 口 清 史	立 命 館 大 学
理 事	楠 見 晴 重	関 西 大 学
理 事	小 出 忠 孝	愛 知 学 院 大 学
理 事	近 藤 倫 明	北 九 州 市 立 大 学
理 事	佐 伯 浩	北 海 道 大 学
理 事	佐 藤 慎 一	東 京 大 学
理 事	島 本 和 明	札 幌 医 科 大 学
理 事	清 家 篤	慶 應 義 塾 大 学
理 事	仙 波 憲 一	青 山 学 院 大 学
理 事	高 田 邦 昭	群 馬 大 学
理 事	中 村 信 一	金 沢 大 学
理 事	原 島 文 雄	首 都 大 学 東 京
理 事	平 野 俊 夫	大 阪 大 学
理 事	福 田 秀 樹	神 戸 大 学
理 事	福 原 紀 彦	中 央 大 学
理 事	見 上 一 幸	宮 城 教 育 大 学
理 事	水 野 明 哲	工 学 院 大 学
理 事	山 田 信 博	筑 波 大 学
理 事	吉 岡 知 哉	立 教 大 学
監 事	今 田 寛	元 広 島 女 学 院 大 学
監 事	湊 晶 子	元 東 京 女 子 大 学

### 3. 顧問

役名	氏名	所属名
元副会長	川井 健	元一橋大学長
元副会長	塩野谷 祐一	元一橋大学長
元副会長	清水 司	元早稲田大学総長
元会長	末松 安晴	元東京工業大学長
元会長	田中 郁三	元東京工業大学長
元会長	戸田 修三	元中央大学長
元会長	西原 春夫	元早稲田大学総長
元副会長	肥田野 直	元東京大学教授
元会長	和田 光史	元九州大学総長

### 4. 基準委員会

役名	氏名	所属名
委員長	井上 琢智	関西学院大学
副委員長	鈴木 久敏	筑波大学
委員	石川 雄一	長崎県立大学
委員	圓月 勝博	同志社大学
委員	大橋 隆哉	首都大学東京
委員	木村 彰方	東京医科歯科大学
委員	木村 雄二	工学院大学
委員	齋藤 誠	東北学院大学
委員	齋藤 美穂	早稲田大学
委員	坂本 恒夫	明治大学
委員	佐々木 民夫	岩手県立大学
委員	鈴木 孝夫	青森県立保健大学
委員	関口 正司	九州大学
委員	西村 靖敬	千葉大学
委員	畑 尻 剛	中央大学
委員	浜村 彰	法政大学
委員	福田 誠治	都留文科大学
委員	松谷 美和子	聖路加看護大学
委員	山田 均	横浜国立大学
委員	渡辺 秀樹	慶應義塾大学

## 5. 大学評価

### (1) 大学評価委員会

役 名	氏 名	所 属 名
委員長	山 本 眞 一	桜 美 林 大 学
副委員長	清 水 一 彦	筑 波 大 学
委 員	浅 野 考 平	関 西 学 院 大 学
委 員	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委 員	有 馬 利 男	富士ゼロックス株式会社
委 員	井 出 利 憲	愛媛県立医療技術大学
委 員	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
委 員	圓 月 勝 博	同 志 社 大 学
委 員	大 藪 惠 一	大 阪 大 学
委 員	大 橋 隆 哉	首 都 大 学 東 京
委 員	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委 員	岸 田 昌 浩	九 州 大 学
委 員	北 爪 智 哉	元 東 京 工 業 大 学
委 員	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委 員	木 村 雄 二	工 学 院 大 学
委 員	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委 員	小 林 洋 司	東 京 都 立 桜 修 館 校 中 等 教 育 学 校
委 員	坂 本 明 雄	高 知 工 科 大 学
委 員	桜 本 光	慶 應 義 塾 大 学
委 員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委 員	鈴 木 正 誠	NTTコミュニケーションズ 株 式 会 社
委 員	関 内 隆	東 北 大 学
委 員	外 池 力	明 治 大 学
委 員	西 村 靖 敬	千 葉 大 学
委 員	浜 村 彰	法 政 大 学
委 員	水 谷 工	読 売 新 聞 大 阪 本 社
委 員	矢 島 基 美	上 智 大 学
委 員	矢 田 俊 文	元 北 九 州 市 立 大 学
委 員	山 本 進 一	岡 山 大 学
委 員	藁 谷 友 紀	早 稲 田 大 学
幹 事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学
幹 事	堀 井 祐 介	金 沢 大 学
特別大学評価員	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

(2) 大学評価分科会

第 1 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	関 内 隆	東 北 大 学
委員	北 川 雅 章	同 志 社 大 学
委員	山 神 進	立命館アジア太平洋大学
委員	山 下 洋 史	明 治 大 学
委員	小 林 慎 一	京 都 産 業 大 学

第 2 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	江 里 健 輔	山 口 県 立 大 学
委員	縄 秀 志	高 崎 健 康 福 祉 大 学
委員	山 田 和 子	和 歌 山 県 立 医 科 大 学
委員	羽 田 誠 一	広 島 大 学

第 3 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	桜 本 光	慶 應 義 塾 大 学
委員	堂 田 周 治 郎	岡 山 理 科 大 学
委員	濱 田 弘 樹	釧 路 公 立 大 学
委員	琉 子 友 男	大 東 文 化 大 学
委員	各 務 一 徳	愛 知 大 学

第 4 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	浜 村 彰	法 政 大 学
委員	齋 藤 真 哉	横 浜 国 立 大 学
委員	宮 本 順 二 朗	帝 塚 山 大 学
委員	畑 中 正	中 央 大 学

第 5 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	外 池 力	明 治 大 学
委員	木 戸 利 秋	日 本 福 祉 大 学
委員	西 村 卓	同 志 社 大 学
委員	堀 口 六 壽	東 京 国 際 大 学
委員	長 谷 川 順 子	佛 教 大 学

第 6 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	木 村 雄 二	工 学 院 大 学
委員	朝 倉 隆 司	東 京 学 芸 大 学
委員	木 下 栄 蔵	名 城 大 学
委員	高 倉 洋 彰	西 南 学 院 大 学
委員	平 栗 健 二	東 京 電 機 大 学
委員	藤 井 賢 治	青 山 学 院 大 学
委員	矢 島 基 美	上 智 大 学
委員	根 本 進	早 稲 田 大 学
幹事	堀 井 祐 介	金 沢 大 学

第 7 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	西 村 靖 敬	千 葉 大 学
委員	赤 楚 治 之	名 古 屋 学 院 大 学
委員	畠 山 均	長 崎 純 心 大 学
委員	小 関 毅 彦	恵 泉 女 学 院 大 学

第 8 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	高 橋 真 理	北 里 大 学
委員	玉 田 章	三 重 県 立 看 護 大 学
委員	守 田 美 奈 子	日 本 赤 十 字 看 護 大 学
委員	磯 貝 昭 夫	高 崎 健 康 福 祉 大 学

## 第 9 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	大 藪 惠 一	大 阪 大 学
委員	井 上 照 幸	大 東 文 化 大 学
委員	神 田 雄 一	東 洋 大 学
委員	杉 谷 眞 佐 子	関 西 大 学
委員	前 田 昌 彦	金 沢 美 術 工 芸 大 学
委員	山 本 幸 一	明 治 大 学

## 第 11 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	薬 谷 友 紀	早 稲 田 大 学
委員	境 新 一	成 城 大 学
委員	前 田 早 苗	千 葉 大 学
委員	伊 豆 一 男	青 山 学 院 大 学

## 第 13 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	矢 田 俊 文	元 北 九 州 市 立 大 学
委員	篠 塚 和 夫	群 馬 大 学
委員	新 實 治 男	京 都 産 業 大 学
委員	山 本 誠	東 京 理 科 大 学
委員	加 藤 洋 子	首 都 大 学 東 京

## 第 15 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	岸 田 昌 浩	九 州 大 学
委員	吉 塚 和 治	北 九 州 市 立 大 学
委員	余 田 義 彦	同 志 社 女 子 大 学
委員	星 和 徳	名 古 屋 学 院 大 学

## 第 10 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	大 越 孝	桜 美 林 大 学
委員	鶴 養 啓 子	昭 和 女 子 大 学
委員	森 幸 雄	創 価 大 学
委員	齋 藤 眞 左 樹	日 本 福 祉 大 学

## 第 12 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	木 村 彰 方	東 京 医 科 歯 科 大 学
委員	旭 耕 一 郎	東 京 工 業 大 学
委員	伊 藤 信 行	京 都 大 学
委員	遠 藤 健 一	東 北 学 院 大 学
委員	黒 田 裕 子	北 里 大 学
委員	住 田 孝 之	筑 波 大 学
委員	日 比 野 靖	北 陸 先 端 科 学 技 術 大 学 学 院 大 学
委員	藤 田 誠 一	神 戸 大 学
委員	堀 雅 晴	立 命 館 大 学
委員	小 川 秀 治	関 西 学 院 大 学
幹事	川 崎 友 嗣	関 西 大 学

## 第 14 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	志 賀 亮 一	京 都 橘 大 学
委員	佐 藤 隆	中 京 大 学
委員	藤 田 修 三	青 森 県 立 保 健 大 学
委員	行 吉 宣 孝	神 戸 女 子 大 学

## 第 16 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	北 爪 智 哉	元 東 京 工 業 大 学
委員	上 山 邦 雄	城 西 大 学
委員	神 山 眞 一	名 古 屋 市 立 大 学
委員	笹 井 博 見	福 井 県 立 大 学

第 17 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	浅 野 孝 平	関 西 学 院 大 学
委員	石 堂 淳	岩 手 県 立 大 学
委員	上 沼 克 徳	神 奈 川 大 学
委員	下 村 秀 則	京 都 外 国 語 大 学
委員	西 村 豊	龍 谷 大 学

第 18 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	圓 月 勝 博	同 志 社 大 学
委員	阿 久 戸 光 晴	聖 学 院 大 学
委員	島 創 平	東 洋 英 和 女 学 院 大 学
委員	落 合 英 樹	白 百 合 女 子 大 学

第 19 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	新 井 泰 彦	関 西 大 学
委員	磯 前 秀 二	名 城 大 学
委員	松 添 直 隆	熊 本 県 立 大 学
委員	宮 川 恒	京 都 大 学
委員	山 田 勉	立 命 館 大 学

第 20 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	伊 藤 智 夫	北 里 大 学
委員	黒 木 由 夫	札 幌 医 科 大 学
委員	黒 沢 隆 夫	北 海 道 医 療 大 学
委員	式 守 晴 子	静 岡 県 立 大 学
委員	山 登 一 郎	東 京 理 科 大 学
委員	田 中 秀 和	麻 布 大 学

第 21 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	浜 名 優 美	南 山 大 学
委員	鈴 木 寛	国 際 基 督 教 大 学
委員	村 上 昌 弘	共 立 女 子 大 学
委員	渡 部 充	神 戸 女 学 院 大 学
委員	古 角 智 子	大 谷 大 学

第 22 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	坂 本 明 雄	高 知 工 科 大 学
委員	廣 川 み どり	法 政 大 学
委員	千 葉 敦	常 磐 大 学
委員	吉 田 裕 之	京 都 産 業 大 学
委員	神 林 新	東 洋 大 学

第 23 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	白 幡 晶	城 西 大 学
委員	稲 垣 直 樹	岐 阜 薬 科 大 学
委員	繁 田 雅 弘	首 都 大 学 東 京
委員	福 本 安 甫	九 州 保 健 福 祉 大 学
委員	山 田 佳 男	法 政 大 学

第 24 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	大 橋 隆 哉	首 都 大 学 東 京
委員	国 吉 光	東 京 電 機 大 学
委員	村 本 茂 樹	吉 備 国 際 大 学
委員	金 子 和 弘	千 葉 工 業 大 学



## 第 25 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	久 保 猛 志	金 沢 工 業 大 学
委員	伊 橋 光 二	山 形 県 立 保 健 医 療 大 学
委員	木 村 秀 明	大 正 大 学
委員	小 山 悦 司	倉 敷 芸 術 科 学 大 学
委員	矢 嶋 道 文	関 東 学 院 大 学
委員	横 倉 節 夫	神 奈 川 大 学
委員	横 山 正 博	山 口 県 立 大 学
委員	西 村 豊	龍 谷 大 学

## 第 26 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	山 本 進 一	岡 山 大 学
委員	相 原 隆	関 西 学 院 大 学
委員	猪 股 宏	東 北 大 学
委員	岡 崎 祐 司	佛 教 大 学
委員	片 方 信 也	日 本 福 祉 大 学
委員	可 知 直 毅	首 都 大 学 東 京
委員	澤 田 幹	金 沢 大 学
委員	山 中 博 心	福 岡 大 学
委員	和 田 修 一	早 稲 田 大 学
委員	吉 岡 康 博	同 志 社 大 学
幹事	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

## 第 27 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	於 保 幸 正	広 島 大 学
委員	関 谷 融	長 崎 県 立 大 学
委員	湯 川 嘉 津 美	上 智 大 学
委員	大 藤 生 気	横 浜 国 立 大 学

## 第 28 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	小 野 祥 子	東 京 女 子 大 学
委員	宇 野 文 二	岐 阜 薬 科 大 学
委員	遠 藤 銀 朗	東 北 学 院 大 学
委員	柏 本 吉 章	神 戸 松 蔭 女 子 学 院 大 学
委員	中 島 裕 昭	東 京 学 芸 大 学
委員	平 典 子	北 海 道 医 療 大 学
委員	平 山 崇	西 南 学 院 大 学
幹事	大 澤 慶 子	大 学 基 準 協 会

## 第 29 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	井 出 利 憲	愛 媛 県 立 医 療 技 術 大 学
委員	見 尾 光 庸	就 実 大 学
委員	水 上 元	名 古 屋 市 立 大 学
委員	立 仙 和 彦	関 西 大 学

## 第 30 群

役名	氏 名	所 属 名
主査	公 文 溥	法 政 大 学
委員	青 木 幹 太	九 州 産 業 大 学
委員	加 來 秀 俊	活 水 女 子 大 学
委員	藤 井 一 弘	青 森 公 立 大 学
委員	日 野 哲	東 北 学 院 大 学

(3) 大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	柳 沼 寿	法 政 大 学
委員	井 倉 博	学 校 法 人 近 畿 大 学
委員	大 久 保 武	学 校 法 人 根 津 育 英 会
委員	岡 本 博 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	川 上 利 明	学 校 法 人 慶 應 義 塾
委員	佐 野 慶 子	佐 野 公 認 会 計 士 事 務 所
委員	重 田 勝 紀	学 校 法 人 関 西 大 学
委員	杉 崎 正 彦	学 校 法 人 國 學 院 大 学
委員	徳 田 守	学 校 法 人 金 沢 工 業 大 学
委員	永和田 隆一	学 校 法 人 神 奈 川 大 学
委員	平 井 雪 恵	学 校 法 人 立 教 学 院
委員	松 本 香	公 認 会 計 士 松 本 香 事 務 所

大学財務評価分科会 国・公立大学部会

役名	氏名	所属名
主査	岡 本 博 志	北 九 州 市 立 大 学
委員	加賀谷 次朗	筑 波 大 学
委員	白 崎 賢 治	札 幌 医 科 大 学
委員	福 田 直 史	高 知 工 科 大 学
委員	山 田 幸 太 郎	山 田 公 認 会 計 士 事 務 所

大学財務評価分科会 私立大学部会

第 1 部会

役名	氏名	所属名
主査	徳 田 守	学 校 法 人 金 沢 工 業 大 学
委員	小笠原 涉	学 校 法 人 明 治 大 学
委員	鳥 井 幸 雄	学 校 法 人 早 稲 田 大 学

第 2 部会

役名	氏名	所属名
主査	永和田 隆一	学 校 法 人 神 奈 川 大 学
委員	橘 昇	学 校 法 人 工 学 院 大 学
委員	新 井 康 廣	元 社 団 法 人 日 本 私 立 学 校 振 興 ・ 共 済 事 業 団

第 3 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	重 田 勝 紀	学 校 法 人 関 西 大 学
委 員	尾 浪 英 人	学 校 法 人 学 習 院
委 員	新 井 伊 佐 夫	学 校 法 人 東 京 理 科 大 学

第 4 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	井 倉 博	学 校 法 人 近 畿 大 学
委 員	後 藤 明 夫	学 校 法 人 北 里 研 究 所
委 員	波 多 野 隆 一	学 校 法 人 獨 協 学 園

第 5 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	川 上 利 明	学 校 法 人 慶 應 義 塾
委 員	高 橋 一 夫	学 校 法 人 日 本 大 学
委 員	豊 田 耕 三	学 校 法 人 立 命 館

第 6 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	大 久 保 武	学 校 法 人 根 津 育 英 会
委 員	菅 野 治 男	学 校 法 人 青 山 学 院
委 員	宮 直 仁	宮 直 仁 会 計 事 務 所

第 7 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	平 井 雪 恵	学 校 法 人 立 教 学 院
委 員	道 上 裕 之	学 校 法 人 東 洋 大 学
委 員	山 田 憲 男	学 校 法 人 日 本 女 子 大 学

第 8 部会

役 名	氏 名	所 属 名
主 査	杉 崎 正 彦	学 校 法 人 國 學 院 大 学
委 員	根 本 和 彦	学 校 法 人 津 田 塾 大 学
委 員	山 下 利 彦	学 校 法 人 同 志 社

(4) 再評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	山本 眞一	桜美林大学
委員	奥川 義尚	京都外国語大学
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	野村 芳正	千葉大学
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所

(5) 改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	清水 一彦	筑波大学
委員	大澤 慶子	大学基準協会
委員	吉岡 俊正	東京女子医科大学
委員	山田 耕太	敬和学園大学
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所

(6) 異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田 英二	同志社大学
委員	植木 俊哉	東北大学
委員	島崎 恒藏	日本女子大学
委員	滝澤 正	上智大学
委員	千葉 吉裕	全国高等学校 進路指導協議会
委員	和田 義博	和田義博会計士事務所
委員	山下 善久	山下法律事務所

## 6. 短期大学認証評価

### (1) 短期大学評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	小口 春久	日本歯科大学東京短期大学
副委員長	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	石橋 敬太郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委員	神谷 眞弓子	東海学院大学短期大学部
委員	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	小石川 正男	日本大学短期大学部
委員	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	西尾 宣明	プール学院大学短期大学部
委員	藤本 芳則	大谷大学短期大学部
委員	宮本 教雄	岐阜市立女子短期大学
委員	安田 尚道	常磐短期大学
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所
委員	山口 徹	株式会社 PHP 研究所
委員	山本 和彦	千葉県立松戸国際高等学校

### (2) 短期大学評価分科会

#### 東京農業大学短期大学部評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	安田 尚道	常磐短期大学
委員	神谷 眞弓子	東海学院大学短期大学部
委員	小田 隆弘	中村学園大学短期大学部
委員	矢幡 久	西日本短期大学
委員	橋本 信	拓殖大学北海道短期大学

#### 長野県短期大学評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	馬場 重行	山形県立米沢女子短期大学
委員	藤本 芳則	大谷大学短期大学部
委員	宮本 教雄	岐阜市立女子短期大学
委員	安達 励人	倉敷市立短期大学
委員	中島 久男	日本大学短期大学部

新見公立短期大学評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	石橋 敬太郎	岩手県立大学盛岡短期大学部
委員	窪田 和美	龍谷大学短期大学部
委員	佐々木 隆志	静岡県立大学短期大学部
委員	高橋 実	福山市立大学
委員	吾郷 美奈恵	島根県立大学

(3) 短期大学財務評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	雨宮 照雄	三重短期大学
委員	大津 淳	会津大学短期大学部
委員	土橋 正文	学校法人クラーク学園 和泉短期大学
委員	永井 敏雄	学校法人相模女子大学

(4) 短期大学再評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	小石川 正男	日本大学短期大学部
委員	西尾 宣明	プール学院大学短期大学部
委員	松本 香	公認会計士松本香事務所

(5) 短期大学改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	佐藤 淳介	大分県立芸術文化短期大学
委員	小石川 正男	日本大学短期大学部
委員	西尾 宣明	プール学院大学短期大学部
委員	土橋 正文	学校法人クラーク学園 和泉短期大学

(6) 短期大学異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田 英二	同志社大学
委員	植木 俊哉	東北大学
委員	小出 龍郎	愛知学院大学短期大学部
委員	滝澤 正	上智大学
委員	千葉 吉裕	全国高等学校進路指導協議会
委員	山下 善久	山下法律事務所
委員	和田 義博	和田義博会計士事務所

## 7. 法科大学院認証評価

### (1) 法科大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	佐上善和	立命館大学
副委員長	加藤雅信	上智大学
委員	阿部昌樹	大阪市立大学
委員	大塚章男	筑波大学
委員	大村雅彦	中央大学
委員	大山隆司	京都大学
委員	甲斐克則	早稲田大学
委員	河内隆史	明治大学
委員	近藤昌昭	司法研修所
委員	坂田均	同志社大学
委員	坂田宏	東北大学
委員	島岡聖也	株式会社東芝
委員	竹内淳	日本弁護士連合会
委員	田淵浩二	九州大学
委員	辻千晶	山梨学院大学
委員	中西茂	読売新聞北海道支社
委員	橋本博之	慶應義塾大学
委員	畑野隆二	司法研修所
委員	村岡啓一	一橋大学
幹事	永田眞三郎	関西大学

### (2) 法科大学院認証評価分科会

慶應義塾大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	村岡啓一	一橋大学
委員	阿部昌樹	大阪市立大学
委員	大塚章男	筑波大学
委員	大村雅彦	中央大学
委員	甲斐克則	早稲田大学
委員	坂田威一郎	司法研修所
委員	竹内淳	日本弁護士連合会
幹事	永田眞三郎	関西大学

法政大学法科大学院

役名	氏名	所属名
主査	大山隆司	京都大学
委員	河内隆史	明治大学
委員	坂田均	同志社大学
委員	田淵浩二	九州大学
委員	横井朗	東京高等検察庁、 慶應義塾大学
幹事	永田眞三郎	関西大学

(3) 法科大学院改善報告書検討分科会

役名	氏名	所属名
主査	橋本博之	慶應義塾大学
委員	坂田宏	東北大学
委員	辻千晶	山梨学院大学

(4) 法科大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八田英二	同志社大学
委員	植木俊哉	東北大学
委員	北秀昭	筑波大学
委員	須崎将人	ソフトバンク株式会社
委員	栃木敏明	日本弁護士連合会
委員	松並孝二	法務省
委員	水谷工	読売新聞大阪本社



## 8. 経営系専門職大学院認証評価

### (1) 経営系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	青井倫一	明治大学
副委員長	太田正孝	早稲田大学
委員	磯村和人	中央大学
委員	岡田克彦	関西学院大学
委員	蟹江章	北海道大学
委員	上西研	山口大学
委員	上林憲雄	神戸大学
委員	国友直人	東京大学
委員	小西龍治	元日本長期信用銀行
委員	坂本正典	東京理科大学
委員	永田晃也	九州大学
委員	中村洋	慶應義塾大学
委員	二宮大祐	イオン株式会社
委員	浜矩子	同志社大学
委員	藤村修三	東京工業大学
委員	藤村博之	法政大学
委員	藤森義明	株式会社LIXILグループ
委員	森本博行	首都大学東京
委員	米田牧子	ソニー株式会社
委員	和田義博	和田義博会計事務所

### (2) 経営系専門職大学院認証評価分科会

#### 経営系専門職大学院認証評価第1分科会

役名	氏名	所属名
主査	青井倫一	明治大学
委員	国友直人	東京大学
委員	浜矩子	同志社大学
委員	森本博行	首都大学東京

#### 経営系専門職大学院認証評価第2分科会

役名	氏名	所属名
主査	太田正孝	早稲田大学
委員	岡田克彦	関西学院大学
委員	藤村博之	法政大学
委員	中村洋	慶應義塾大学

(3) 経営系専門職大学院改善報告書検討分科会

改善報告書検討第1分科会

役名	氏名	所属名
主査	蟹江章	北海道大学
委員	磯村和人	中央大学
委員	頼誠	兵庫県立大学

改善報告書検討第2分科会

役名	氏名	所属名
主査	坂本正典	東京理科大学
委員	上林憲雄	神戸大学
委員	永田晃也	九州大学

改善報告書検討第3分科会

役名	氏名	所属名
主査	上西研	山口大学
委員	藤村修三	東京工業大学

(4) 国際事業推進分科会

役名	氏名	所属名
主査	青井倫一	明治大学
委員	太田正孝	早稲田大学
委員	小西龍治	元日本長期信用銀行
委員	鈴木典比古	大学基準協会

(5) 経営系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	増田壽男	法政大学
委員	安藤国威	ソニー生命保険株式会社
委員	岡俊子	株式会社会社 マーバルパートナーズ
委員	島岡清美	堀法律事務所
委員	仙波憲一	青山学院大学
委員	高津尚志	IMD (International Institute for Management Development)
委員	山縣裕一郎	東洋経済新報社

9. 公共政策系専門職大学院基準委員会

役名	氏名	所属名
担当理事	井上 琢智	関西学院大学
委員長	縣 公一郎	早稲田大学
委員	岩本 康志	東京大学
委員	岡田 知弘	京都大学
委員	岡本 義朗	新日本有限責任監査法人
委員	鷹 咲子	跡見学園女子大学
委員	澁谷 雅弘	東北大学
委員	立花 宏	株式会社 情報通信総合研究所
委員	田中 一昭	拓殖大学
委員	宮脇 淳	北海道大学
委員	村上 順	明治大学

10. 公共政策系専門職大学院認証評価

(1) 公共政策系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	真 渕 勝	京都大学
副委員長	縣 公一郎	早稲田大学
委員	飯島 淳子	東北大学
委員	市川 宏雄	明治大学
委員	岡本 義朗	新日本有限責任監査法人
委員	鷹 咲子	跡見学園女子大学
委員	窪田 好男	京都府立大学
委員	桑島 京子	独立行政法人 国際協力機構
委員	小林 廣之	国家公務員共済組合連合会
委員	真田 正義	東京都
委員	田邊 國昭	東京大学
委員	前原 康宏	一橋大学
委員	真山 全	大阪大学
委員	宮脇 淳	北海道大学
委員	横道 清孝	政策研究大学院大学

(2) 公共政策系専門職大学院認証評価分科会

役名	氏名	所属名
主査	真  渕  勝	京  都  大  学
委員	岡  本  義  朗	新日本有限責任監査法人
委員	鷹  咲  子	跡見学園女子大学
委員	田  邊  國  昭	東  京  大  学
委員	宮  脇  淳	北  海  道  大  学

(3) 公共政策系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	八  田  英  二	同  志  社  大  学
委員	大  澤  賢	元中日新聞社東京本社
委員	尾  西  雅  博	人  事  院
委員	川  口  清  史	立  命  館  大  学
委員	清  永  敬  文	のぞみ総合法律事務所
委員	立  花  宏	株  式  会  社 情  報  通  信  総  合  研  究  所
委員	富  野  暉一郎	龍  谷  大  学

## 11. 公衆衛生系専門職大学院認証評価

### (1) 公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	小杉 眞司	京都大学
副委員長	馬場園 明	九州大学
委員	後 信	公益財団法人 日本医療機能評価機構
委員	大野 善三	特定非営利活動法人 日本医学ジャーナリスト協会
委員	大橋 靖雄	東京大学
委員	武林 亨	慶應義塾大学
委員	辻 一郎	東北大学
委員	中田 善規	帝京大学
委員	羽田 明	千葉大学
委員	浜田 淳	岡山大学
委員	舟橋 康昇	武田薬品工業株式会社
委員	山本 光昭	独立行政法人 福祉医療機構

### (2) 公衆衛生系専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	勝野 眞吾	岐阜薬科大学
委員	相澤 好治	学校法人 北里研究所
委員	石井 邦尚	リーバマン法律事務所
委員	大山 喬史	東京医科歯科大学
委員	奥野 敦史	毎日新聞社
委員	河北 博文	社会医療法人 河北医療財団
委員	前田 光哉	内閣府

## 12. 知的財産専門職大学院認証評価

### (1) 知的財産専門職大学院認証評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	藤野 仁三	東京理科大学
副委員長	渡部 俊也	東京大学
委員	荒井 寿光	東京中小企業投資育成株式会社
委員	久慈 直登	日本知的財産協会
委員	後谷 陽一	特許庁
委員	末吉 互	日弁連知的財産センター 潮見坂綜合法律事務所
委員	杉村 純子	日本弁理士会
委員	高柳 昌生	高柳 I P マネジメント
委員	田中 義敏	東京工業大学
委員	田浪 和生	大阪工業大学
委員	茶園 成樹	大阪大学
委員	光田 賢	日本大学

### (2) 知的財産専門職大学院異議申立審査会

役名	氏名	所属名
審査長	増田 壽男	法政大学
委員	石井 邦尚	リーバマン法律事務所
委員	大津 徹	株式会社 N T T ドコモ
委員	齋藤 憲道	同志社大学
委員	中富 一郎	ナノキャリア株式会社
委員	福原 紀彦	中央大学
委員	山本 佳世子	日刊工業新聞社

13. 正会員資格判定委員会

役名	氏名	所属名
委員長	増田 壽男	法政大学
副委員長	山本 眞一	桜美林大学
委員	漆原 朗子	北九州市立大学
委員	樽松 明	特定非営利活動法人 実務能力認定機構
委員	玉造 竹彦	元中央大学
委員	土田 健次郎	早稻田大学
委員	船橋 正美	日本能率協会 社団法人
委員	益田 光治	九州大学
委員	大澤 慶子	大学基準協会
委員	生和 秀敏	大学基準協会

14. 大学評価企画立案委員会

役名	氏名	所属名
委員長	山本 眞一	桜美林大学
委員	阿部 和厚	元北海道大学
委員	圓月 勝博	同志社大学
委員	川崎 友嗣	関西大学
委員	郡 健二郎	名古屋市立大学
委員	子安 増生	京都大学
委員	清水 一彦	筑波大学
委員	白井 紘行	元群馬大学
委員	仙波 憲一	青山学院大学
委員	前田 早苗	千葉大学
委員	生和 秀敏	大学基準協会

15. 『大学評価研究』編集委員会

役名	氏名	所属名
委員長	八田 英二	同志社大学
委員	蟻川 芳子	日本女子大学
委員	江原 武一	立命館大学
委員	清水 一彦	筑波大学
委員	浜村 彰	法政大学
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員・編集幹事	工藤 潤	大学基準協会

16. 広報委員会

役名	氏名	所属名
委員長	浅原 利正	広島大学
委員	亀澤 美由紀	首都大学東京
委員	高野 晴代	日本女子大学
委員	廣川 二郎	東京工業大学

17. 高等教育のあり方研究会

役名	氏名	所属名
座長	生和 秀敏	大学基準協会
調査研究メンバー	大場 淳	広島大学 高等教育研究開発センター
調査研究メンバー	杉谷 祐美子	青山学院大学 教育人間科学部 教育学科
調査研究メンバー	鳥居 朋子	立命館大学 教育開発推進機構
調査研究メンバー	堀井 祐介	金沢大学 学教育開発・支援センター
調査研究メンバー	前田 早苗	千葉大学 遍教育センター
調査研究メンバー	和賀 崇	岡山大学 教育開発センター
調査研究メンバー	工藤 潤	大学基準協会

18. 自己点検・評価委員会

役名	氏名	所属名
委員長	鈴木 典比古	大学基準協会
委員	井上 琢智	関西学院大学
委員	今田 寛	元関西学院大学
委員	佐野 慶子	佐野公認会計士事務所
委員	生和 秀敏	大学基準協会
委員	永田 眞三郎	関西大学
委員	山本 眞一	桜美林大学